

令和6年度

(2024年度)

普及活動計画

～「人」と「食」がつながる北アルプス山麓の農業・農村～

**長野県北アルプス農業農村支援センター
技術経営普及課**

〒398-8602

長野県大町市大町 1058-2 大町合同庁舎内

TEL: (0261) 23-6543、23-6544

FAX: (0261) 23-0706

E-mail : kita-aec@pref.nagano.lg.jp

目 次

I 普及活動方針、基本計画	1
II 重点活動課題及び普及活動課題	4
III 普及活動計画		
1 重点普及活動計画		
水田農業における大規模白ネギ栽培技術の確立による産地育成	6
2 普及活動計画		
(1) 北アルプス地域の農業を支える担い手の確保・育成	13
(2) 新技術の活用、持続可能な生産、稼ぐ産地を支える基盤整備の促進	17
(3) マーケットニーズの高い園芸作物の産地づくり	22
(4) 暮らしの場としての農村の振興	27
(5) 北アルプス山麓ブランド等を活用した地域振興	28
(6) 多彩な観光資源を活用した食の地消地産と食育の推進	29
3 調査研究活動計画	30
IV 現地実証試験等計画	31
 (参考資料)		
1 管内農業の概要	32
2 農業の担い手の動き	33
3 第4期 長野県食と農業農村振興計画（R6地域実行計画）	34
4 普及事業における共通課題	36

I 普及活動方針

～「人」と「食」がつながる北アルプス山麓の農業・農村～

大北地域は、耕地が約600m～1,000mの高標高地帯に広がり、北アルプスを源流とする豊かな水資源に恵まれるとともに夏秋期の一日の気温の寒暖差が大きいなど、良質な農産物を産出するための条件に恵まれた農業地帯です。

このような中で、大町市・池田町・松川村の南部平坦地では、生産性の高い水田農業を中心に果樹・野菜・花き等が栽培され、白馬村・小谷村・大町市(八坂・美麻)・池田町東山地域などの中山間地帯では、水田農業に加えて地域資源を生かした特産物生産や加工品開発などが行われています。

また、基幹的農業従事者の65歳以上の割合は、2020年農林業センサスによると82.0%(県73.5%)と高い状況ですが、経営耕地総面積に占める水田の割合は87.5%(県54.7%)と県内10広域中で一番高い割合であり、きのこや養豚の企業的経営を除けば、米の産出額が70%(R3推計)を占め、水稻に特化した生産構造となっています。

また、地域計画(人・農地プラン)で位置づけられた大規模農業法人や規模拡大を進める個別経営体等の担い手への農地集積率は64.5%(R4.3)と県平均の42.9%と比較して高く、経営の大規模化が進んでいます。

一方で、主食用米の需要量は一貫して減少を続けており、人口減少等を背景に年10万トン程度に減少幅が拡大しています。

このため、米の販売価格は長期的に低下傾向で推移している状況にあることから、稲作農家の所得を確保するためには、需要の見込める品目導入が急務となっています。

また、国際情勢や長期化する円安などの影響で燃料などのエネルギーや肥料・飼料をはじめとする生産資材価格の高騰が農家経営に大きく影響していることから、地域資源の活用や省力化等が求められています。

こうした状況を踏まえ、当支援センターでは、新たにスタートした「第4期長野県食と農業農村振興計画 北アルプス地域計画」に基づき、水田農業(稲作農家)の収益向上に向けて重点活動課題として昨年度から取り組んでいる「水田農業における大規模白ネギ栽培技術の確立による産地育成」について、モデルほ場を複数設置するなどして、今後の高収益作物の導入と生産安定、所得確保を図るための支援を継続するほか、以下の6項目の「重点推進方策」を設定し、北アルプス地域の課題解決に向けた普及活動を展開します。

【重点推進方策】

- 1 北アルプス地域の農業を支える担い手の確保・育成
- 2 新技術の活用、持続可能な生産、稼ぐ産地を支える基盤整備の促進
- 3 マーケットニーズの高い園芸作物の産地づくり
- 4 暮らしの場としての農村の振興
- 5 北アルプス山麓ブランド等を活用した地域振興
- 6 多彩な観光資源を活用した食の地消地産と食育の推進

北アルプス農業農村支援センター 基本計画（2023～2027年）

目標：～「人」と「食」がにつながる北アルプス山麓の農業・農村～

	重点推進方策	課題名・指導事項	対象	期待される効果 (基準年(2021)→目標年(2027))
<p>1 現状</p> <p>北アルプス地域は、北アルプスの麓、安曇野北端の南部水田地帯と北部豪雪地帯からなり、夏季冷涼で、気温の日較差が大きい気象条件を活かし、美味しい米づくりを中心に野菜、果樹、花き等との複合的な農業が行われている。</p> <p>2020年の管内の農家数は3,196戸で、総世帯数の14%を占めている。うち販売農家数は1,646戸で総農家数の52%を占めており、稲作を主力とした経営体が多い。</p> <p>また、耕地面積4,286haのうち、田面積は3,718haで全体の87%を占めており、認定農業者等への集積率は77%となっている。</p> <p>2020年(R元)の農業産出額は101億円で、主な作目の割合は、水稲50%、きのこ25%、畜産10%、野菜6%、果樹5%となっている。</p> <p>2 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な担い手の確保や大規模経営体等を支える労働力の確保 ・農地利用集積等による効率的な経営の実践 ・水田農業のスマート農業技術による低コスト・省力化や複合経営の推進 	<p>北アルプス地域の農業を支える担い手の確保・育成</p>	<p>1 地域農業を支える強い農業経営体の育成 (1) 「地域計画(人・農地プラン)」の推進 (2) 経営シミュレーションの活用による経営改善の推進 (3) 経営管理能力の高い企業的感觉を持った経営体の育成</p> <p>2 多様な担い手の確保・育成 (1) 新規就農者の確保・育成 (2) 農に関心を持つ移住者確保 (3) 農作業安全の推進</p> <p>3 地域の担い手組織等の育成 (1) 農業士・農業経営士の育成 (2) 女性農業者の活動促進 (3) 青年農業者の育成</p>	<p>認定新規就農者 該当集落、集落営農組織 大規模経営体等 青年農業者、農業委員、 中核的経営体等</p> <p>就農希望者、里親研修生 希望者 高齢農業者</p> <p>農業士、経営士等 農村生活マイスター 農業女子等 アルプスファーマーズクラブ 若手農業者等</p>	<p><input type="checkbox"/> 家族経営協定締結件数(単年度) 0件(2021年)→1件</p> <p><input type="checkbox"/> 中核的経営体数 423経営体(2021年)→500経営体</p> <p><input type="checkbox"/> 49歳以下の新規就農者(単年度) 4名(2021年)→6名</p> <p><input type="checkbox"/> 農業士、農業経営士の認定者数 農業士1名(H29～R3平均)→2名</p> <p><input type="checkbox"/> 農村生活マイスター認定者数(累計) 76人(2021年)→80人</p>
	<p>新技術の活用、持続可能な生産、稼ぐ産地を支える基盤整備の促進</p>	<p>1 大北産米の品質向上、ブランド化(ブランド力のアップ) (1) 大北産米の品質向上 (2) 大北産米の高付加価値化、ブランド化</p> <p>2 新技術等を活用した低コスト・省力稲作の推進(収益力のアップ) (1) 直播栽培の生産安定 (2) 低コスト新技術の導入推進 (3) スマート農業技術によるコスト低減の実証</p> <p>3 水田農業の複合化の推進(競争力のアップ) (1) 大豆の高位安定生産 (2) 小麦の高位安定生産 (3) そばの高位安定生産</p> <p>4 環境農業の推進と安全性の確保 (1) G A Pの推進 (2) 環境認証制度等の活用促進</p>	<p>水稲農家 大規模水稲経営体</p> <p>J A水稲直播部会 大規模水稲経営体 実証取組農家</p> <p>生産農家・組織 生産農家・組織 生産農家・組織</p> <p>農業法人、直売所等 各種認証等取得希望者</p>	<p><input type="checkbox"/> 1等米比率(うるち米玄米) 98%(2021年)→99%</p> <p><input type="checkbox"/> 水稲の低コスト・省力化技術栽培面積 534ha(2021年)→750ha</p> <p><input type="checkbox"/> スマート農業技術の導入率 38%(2021年)→57%</p> <p><input type="checkbox"/> 山恵錦の栽培面積 25ha(2021年)→35ha</p> <p><input type="checkbox"/> 県オリジナル品種の普及面積 (大豆「すずみのり」) 5ha(2021年)→100ha</p> <p><input type="checkbox"/> 信州の環境にやさしい農産物認証制度 取得面積・認定件数 156.1ha(2021年)→170ha 44件(2021年)→49件</p>

<p>・酒米をはじめとする特色ある米づくりの推進</p>	<p>重点推進方策</p>	<p>課題名・指導事項</p>	<p>対象</p>	<p>期待される効果 (基準年(2021)→目標年(2027))</p>
<p>・大豆、小麦、そばの高位生産安定</p> <p>・りんご、ぶどう等、立地条件を活かした果樹振興</p> <p>・白ネギ等の野菜や水稻育苗ハウスの後利用による野菜振興</p> <p>・地域の立地条件や特色を活かした新たな地域特産物づくり</p> <p>・環境負荷を低減した持続的な農業の振興</p> <p>・観光業等と結びついた地消地産の推進</p> <p>・農業体験や食育への理解の醸成</p> <p>・野生鳥獣被害対策等持続的な農業生産を支える基盤づくり</p> <p>・農村ビジネスの展開による魅力ある農村づくり</p>	<p>マーケットニーズの高い園芸作物の産地づくり</p>	<p>1 果樹の振興 (1) りんごの生産振興 (2) ぶどうの生産振興 (3) その他果樹の生産振興</p> <p>2 野菜の振興 (1) アスパラガス雨よけ施設化の推進 (2) 白ネギ等加工・業務用野菜等の振興 (3) イチゴの収量・品質の向上</p> <p>3 花きの振興 (1) 施設花きの生産安定と品質向上 (2) 露地花きの生産拡大と品質向上</p> <p>4 畜産の振興 (1) 飼養管理技術の改善による生産性向上 (2) バイオセキュリティ対策の徹底 (3) 持続可能な畜産経営の推進</p>	<p>りんご生産者、組織 ぶどう生産者、組織</p> <p>アスパラガス生産者 加工・業務用野菜生産者 イチゴ生産者、組織</p> <p>施設花き生産者 露地花き生産者</p> <p>酪農家 養豚農家 酪農家</p>	<p><input type="checkbox"/> 県オリジナル果樹新品種(りんご、ぶどう)の栽培面積 0.5ha (2021年) → 1.0ha</p> <p><input type="checkbox"/> アスパラガス雨よけ栽培面積 30a (2021年) → 55a</p> <p><input type="checkbox"/> 地域振興花き(ヒマワリ)生産量 92千本(2021年) → 98千本</p> <p><input type="checkbox"/> 生産性が改善した畜産農家数 2経営体(2021年) → 2経営体</p> <p><input type="checkbox"/> 高収益作物の導入を可能にする農地の整備面積 3.1ha(2021年)→13.0ha</p>
	<p>暮らしの場としての農村の振興</p>	<p>1 野生鳥獣被害防止対策の推進 (1) 集落単位での被害対策の推進</p> <p>2 地域資源を活かした都市農村交流の推進 (1) 農村の魅力発信</p>	<p>取組集落</p> <p>取組組織</p>	<p><input type="checkbox"/> 鳥獣対策研修会の開催 2回(2021年) → 3回</p> <p><input type="checkbox"/> 地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動面積 4,122ha (2021年) → 4,202ha</p>
	<p>北アルプス山麓ブランド等を活用した地域振興</p>	<p>1 北アルプス山麓の地域特産品づくり (1) 地域特産物の定着推進 (2) 北アルプス山麓ブランドの育成</p> <p>2 農業ビジネスの推進 (1) 6次産業化に取り組む起業組織の活性化</p>	<p>生産組織 生産組織、運営委員会</p> <p>契約取引希望農家 起業組織等</p>	<p><input type="checkbox"/> 地域特産物の栽培面積 1.1ha (2021年) → 2ha</p> <p><input type="checkbox"/> 北アルプス山麓ブランド認定数 123品(2021年) → 140品</p>
	<p>多彩な農村資源を活用した食の地消地産と食育の推進</p>	<p>1 観光等と連携した地元農産物の利活用促進 (1) 宿泊事業者の地域内農産物の利用促進</p> <p>2 食育の推進 (1) 食と農への理解促進</p>	<p>宿泊事業者、直売所等</p> <p>農村生活マイスター 取組組織</p>	<p><input type="checkbox"/> 学校給食における県産食材の利用割合 47.0% (2021年) → 48.0%</p> <p><input type="checkbox"/> 食農教育、農業・農村体験交流活動の実施回数 33回(2021年) → 35回</p>

II 重点活動課題及び普及活動課題

1 重点活動課題

重点活動課題	小課題名・解決方策	重点対象・地域
水田農業における大規模白ネギ栽培技術の確立による産地育成	1 技術の習得	(株) 美麻ライスファーム (大町市)
	(1) 生産実証モデル圃の活用	(農) 池田町ファーム内鎌支部
	(2) 土づくり技術の検証	(池田町)
	2 収益性、労働力の分析	(有) マイテカル (白馬村)
	(1) 労働時間の調査	
	(2) 次年度に向けた作業計画策定	
	(3) 他品目の検討	
	3 生産体制の整備	
(1) 栽培機械、施設等の導入検討		

2 普及活動課題 (一般活動計画)

【重点推進方策 1 : 北アルプス地域の農業を支える担い手の確保・育成】

普及活動課題	小課題名	重点対象・地域
1 地域農業を支える強い農業経営体の育成	1 地域計画の推進	全域
	2 経営シミュレーションの活用による経営改善の推進	全域
	3 経営管理能力の高い企業的感觉を持った経営体の育成	青年農業者、農業委員、事業重点指導対象 12 経営体、農業士認定希望者等
2 多様な担い手の確保・育成	1 新規就農者の確保・育成	就農希望者、里親研修生等 (全域)
	2 農に関心を持つ移住者確保	希望者 (全域)
	3 農作業安全の推進	高齢農業者 (全域)
3 地域の担い手組織等の育成	1 農業士・農業経営士の育成	農業士、農業経営士
	2 女性農業者の活動促進	農村生活マイスター、農業女子等
	3 青年農業者の育成	AFC、若手農業者等

【重点推進方策 2 : 新技術の活用、持続可能な生産、稼ぐ産地を支える基盤整備の促進】

普及活動課題	小課題名	重点対象・地域
1 大北産米の品質向上、ブランド化	1 大北産米の品質向上	全域 大町市、池田町、松川村
	2 大北産米の高付加価値化、ブランド化	全域
2 新技術等を活用した低コスト・省力稲作の推進	1 低コスト・省力稲作の新技術の導入	水稻直播部会 南部陸稲苗地帯
	2 スマート農業技術によるコスト低減の実証	全域 大町市、池田町
3 水田農業の複合化の推進	1 収益性の高い新たな品目導入	全域 複合経営を目指す経営体
	2 大豆の高位安定生産 <small>調</small>	生産組織 (大町市、池田町、松川村)
	3 麦の高位安定生産	生産組織 (全域) 大町市、池田町、松川村
	4 そばの高位安定生産	生産組織 (全域)
	5 子実用とうもろこしの栽培適性の検証 <small>調</small>	大町市
4 環境農業の推進と安全性の確保	1 G A Pの推進	G A Pを実践、関心のある経営体(全域)
	2 環境認証制度等の活用促進	各種認証制度取得希望者 (全域)

【重点推進方策 3 : マーケットニーズの高い園芸作物の産地づくり】

普及活動課題	小課題名	重点対象・地域
1 果樹の振興	1 りんごの生産振興	大町市、松川村
	2 ぶどうの生産振興 調	大町市、池田町、松川村
	3 その他果樹の生産振興	大町市、池田町、松川村
2 野菜の振興	1 アスパラガスの生産振興	全域
	2 白ネギ等加工・業務用野菜等の振興	全域
	3 ミトマトの収量・品質向上	全域
	4 イチゴの収量・品質の向上	大町市、池田町、松川村、白馬村
3 花きの振興	1 施設花きの生産安定と品質向上	全域
	2 露地花きの生産拡大と品質向上	全域
4 畜産の振興	1 飼養管理技術の改善による生産性向上	酪農家（大町市、松川村）
	2 バイオセキュリティ対策の徹底	養豚農家
	3 持続可能な畜産経営の推進 調	酪農家（大町市、松川村）

【重点推進方策 4 : 暮らしの場としての農村の振興】

普及活動課題	小課題名	重点対象・地域
1 野生鳥獣被害防止対策の推進	1 集落単位での被害対策の推進	全域
2 地域資源を活かした都市農村交流の推進	1 農村の魅力発信	農ある暮らしを希望する人 全域

【重点推進方策 5 : 北アルプス山麓ブランド等を活用した地域振興】

普及活動課題	小課題名	重点対象・地域
1 北アルプス山麓の地域特産物づくり	1 地域特産物の定着推進	各認定生産組合等（全域）
	2 北アルプス山麓ブランドの育成	池田町、小谷村
2 農業ビジネスの推進	1 食品産業との連携	白馬村、小谷村

【重点推進方策 6 : 多彩な観光資源を活用した食の地産地消と食育の推進】

普及活動課題	小課題名	重点対象・地域
1 宿泊事業者の地域内農産物の利用促進	1 クレソン等の地域特産物消費拡大のための学習会の開催	白馬村、小谷村
2 食育の推進	1 食と農への理解促進	小谷村

Ⅲ 普及活動計画

1 重点活動計画

【重点推進方策：「新技術の活用、高付加価値化農地整備による競争力の高い水田農業の推進」「実需者ニーズの高い園芸作物の産地づくり」】

【重点活動課題名：水田農業における大規模白ネギ栽培技術の確立による産地育成】（令和4（2022）年度～令和6（2024）年度）

重点対象・地域	(株)美麻ライスファーム(大町市)、(農)池田町ファーム内鎌支部(池田町)、(有)マイテカル(白馬村)
重点チーム	リーダー：佐原 進行管理：岡部 メンバー：菅澤、清原、高野、伊藤、岩下
関係機関	J A大北、大町市、池田町、松川村、白馬村、小谷村、大北地区農業振興推進協議会
関連施策・事業	長野県水田農業経営確立指導事業、経営者総合サポート事業、産地基盤整備パワーアップ事業

※「重点対象農家」リストを別途作成のこと（J A部会などの場合は、役員や重点対象者のみでよい：様式任意）。

■重点活動課題化の理由とめざす姿

水稲単作地帯において担い手への農地利用集積が進み（R2年3月現在62.7%）、一経営体の規模が拡大する一方、規模縮小や離農する農家が増えている。管内農業生産額における米の比率は50%、園芸品目（果樹・野菜・花き）は12%（R元年度）となっており、産地構造強化のため、米+αを唱えて園芸品目の振興を長年取り組んできたが、白ネギの生産希望者は増加しているものの、園芸品目の担い手は全般に減少傾向にある。

また、米価下落と資材費の値上がりに伴う米所得の減少が継続している中、(大規模)経営体の経営安定のためには、高収益作物を取り入れた所得確保が必要である。さらに管内で進められている大規模区画ほ場整備事業の要件として、高収益作物の大面积導入が求められている。

現在、大北管内の「白ネギ」栽培規模は、平均10a以下で、最大でも50a程度であったが、最近生産者が増加し、栽培規模も拡大しつつある。

今後、経営体の経営安定と一層の産地化を推進するためには、大規模経営体による新たな担い手の確保と大規模面積に対応可能な栽培技術の確立による、所得向上が必要である。

そこで、水田ほ場整備事業実施地域の意欲的な稲作経営体を対象者として、大規模白ネギ栽培の栽培技術体系の確立を図り、水田農業における白ネギとの複合経営により収益力の向上と産地化を目指す。

■重点活動課題化以前の状況

対象の概要	いずれも、水稲+転作田そばを主体とした経営体であり、経営における園芸品目の生産経験は少ない。
支援センターの活動内容	・令和3年度において、大北地区農業振興推進協議会を構成する市町村、J A大北、J A全農長野とともに、管内における高収益作物の推進品目として検討を重ねた結果、「白ネギ」「アスパラガス」「シャインマスカット」「ミニトマト」「ニンニク」の5つに集約した。「白ネギ」は水田作業との競合が少ないため、大規模稲作法人に①栽培のポイントや、J A大北の取扱実績を踏まえた収支目安を要約した資料を作成した資料を提案した。②生産経験の少ない生産者に対し、市町村やJ Aの助成施策による導入経費の負担軽減対策を提示し、生産意欲に繋げ栽培を打診した。その結果3法人から令和4年度にモデルほ設置希望があった。

■ 2年目の活動内容と活動成果

- ・ほ場整備事業実施後の高収益作物として「白ネギ」生産実証モデルほ場を3カ所設置し、2年間JA等と連携して栽培技術・販売指導を実施した。
- ・1年目の課題解決を中心に栽培指導を行うとともに、本年度の成果と課題をモデル圃ごとに検討し、定着と規模拡大に向けて次年度栽培計画を作成した。
- ・2年目の成果と課題及び次年度対策
栽培管理技術の向上や収穫調製作業の効率化により収量性、収益性が向上した（販売数量 2,374kg/10a、L～2L比率 67.1%）、省力化機器が導入され、省力・軽労化が実現されるとともに、乗用管理機導入した法人では適期作業を実施できたことで販売量が増加した。

■ 本年度の活動のねらいと期待される効果

- ・「白ネギ」生産実証モデルほ場で、2年間に明らかになった排水対策、適期の栽培管理作業、省力機器の導入等の課題解決策の実践を支援し、栽培技術と品質、収益性の向上を図る。
- ・大規模白ネギ経営における作業の効率化を図るための機械化体系の実証を行い、モデル圃以外の大規模水田経営体に情報提供する。
- ・生産性・収益性向上のため、減収要因を分析し、解決策の実践を支援する。
- (新)・所得向上に向けて、新たな出荷規格について、JA・卸売業者等と連携し、出荷規格の検討～試験販売を行う。
- ・重点対象経営体での白ネギ栽培規模拡大に向けて、作型と労力を含めた生産体制を検証し、拡大計画を検討する。

■ 活動内容と年度別成果目標及び実績

小課題名・解決策	支援・指導事項	成果目標(値)及び実績(値)			
		活動前(実績)	1年目(令和4年度)	2年目(令和5年度)	3年目(令和6年度)
1 技術の習得 (1) 生産実証モデル圃の活用 (2) 土づくり技術の検証 調	ア JAと連携し白ネギの栽培管理技術指導を行う イ 定期的な巡回指導と巡回記録の作成 ウ 栽培上の問題点の明確化、次年度栽培に向けた活動展開表の作成 ア 緑肥作物の作付け等による土壌改良の調査研究	対象者平均単収 0 kg/10a	対象者平均単収 2000kg/10a 2L,L 60%以上	対象者平均単収 2500kg/10a 2L,L 65%以上	対象者平均単収 3000kg/10a 2L,L 70%以上
2 収益性、労働力の分析 (1) 労働時間の調査 (2) 次年度に向けた作業計画策定 (3) 他品目の検討	ア 白ネギ栽培労力及び労働時間の記録指導と把握 イ 収支及び収益性の分析 ア 栽培計画検討会の開催 ア 新品目検討会の開催	なし	10a当たり所得 10万円	10a当たり所得 20万円	10a当たり所得 30万円
3 生産体制の整備 (1) 栽培機械、施設等の導入検討	ア 機械、施設等の導入必要性及び稼働計画の検討 ・収穫機、個選施設等の導入検討 ・省力機械の利用した作業手順等の検討	なし	導入検討 1件	導入検討 延べ2件	導入検討 延べ3件
4 その他	ア 新たな出荷規格の検討 ・土付きネギ、3kgバラ等の出荷規格の検討、試験販売				検討会3回 試験販売実施

重点活動課題 年度計画（3年目・令和6年度）

[重点活動課題名：水田農業における大規模白ネギ栽培技術の確立による産地育成]

小課題名 （活動時間） 解決方策 支援・指導事項 〔重点対象・地域〕	支援・指導事項の具体的な内容 （※簡潔な文章でわかりやすく記入する）	活動目標	成果目標及び 実績	担当者 （○：主 担当）	関係機関と の役割分担 （具体的内容）
1 白ネギ栽培技術の習得 (400) (1) 生産実証モデル圃の活用 ア 栽培管理技術指導 イ 収穫・調製作業指導 ウ 課題解決状況の把握と 減収要因の特定	ア 重点対象経営体ごとに「生産モデル実証ほ場」を設置する。 前年度検討した課題解決事項の実践を支援する。 JAと連携して定期的にモデル実証ほ場を巡回指導するとともに、講習会を開催する。 生育状況・病害虫発生状況・雑草発生状況等を記録した「白ネギ栽培記録簿」を作成し、生産者、JA、支援センター（ネギ栽培指導チーム）で共有する。 イ 各効率的な共選をはかるため、経営体における収穫・調製作業計画、人員配置について指導、助言を行う。 個選機の導入計画の作成指導を行う。 ウ 栽培・出荷上の課題解決事項の実施状況の把握と、効果の検証を行う。 出荷が終了後、JA出荷ロット毎に発行される「ネギ共選別検	実証ほ 3カ 所 講習会 3回 個別巡回 1回/月 記録簿等による情報共有 3カ所分 栽培反省検討 会 3回 (2月) 販売検討会 3回 (2月)	白ネギ収量 3,000kg/10a (R5 実績 2,374kg/10a) 品質 2L, L 70%以 上 (R5 実績 67.1%)	○高野 菅澤 佐原 清原 岡部 伊藤 岩下	JA大北 (巡回指導・ 栽培講習会 の企画・通 知など) 市町村 (生産計画 の相談、進 捗管理)

<p>エ 規模拡大に向けた栽培計画作成支援</p>	<p>「査伝票」に記載されている等級、特記事項と栽培状況等を分析し、栽培上の問題点を明確化する。</p> <p>エ 次年度以降の規模拡大に向けた栽培計画の作成を支援する</p>	<p>規模拡大計画作成 3 法人 (2 月)</p>			
<p>(2) 土壌物理性改善技術の実践指導</p> <p>(200)</p>	<p>ア カットブレーカー、緑肥栽培、明渠設置等ほ場整備後ほ場の物理性改善技術の実践を指導する</p>	<p>実施面積 60a</p>			
<p>2 収益性、労働力の分析</p> <p>(1) 労働時間の調査</p> <p>ア 記帳による労働時間の把握</p>	<p>ア 「生産実証モデルほ場」における、作業日誌様式を提示し、経営体の管理責任者に記帳を依頼する。 作業日誌を集計し、毎月の労働時間の確認と前年との比較をする。</p>	<p>記録簿記帳指導 3 カ所</p>	<p>10a 当たり 所得30万円</p>	<p>○岩下 菅澤 高野 佐原</p>	<p>J A 大北 (出荷成績、各種経費等の情報提供)</p>
<p>イ 収益性の分析</p>	<p>イ 「園芸販売代金振り込み明細」「本清算」明細書に基づき収入を調査、「白ネギ栽培記録簿」「JA 資材購入明細」等により費用、「作業日誌」から雇用労賃等の費用を算出して経営分析を行う</p>	<p>収支簿記帳指導 3 カ所</p>			
<p>(2) 次年度に向けた作業計画策定</p> <p>ア 検討会の開催</p>	<p>ア 労働力に見合う次期作に向けた検討会をモデルほ場ごとに開催する。</p> <p>イ 規模拡大に向けた検討を行い、栽培計画を作成する。</p>	<p>栽培反省検討会 3 回(2 月)</p>			

<p>(300)</p> <p>3 生産体制の整備</p> <p>(1) 新たな出荷規格の検討</p> <p>(2) 栽培機械、施設等の導入 ア 機械、施設等の導入必要性及び、稼働計画の検討</p>	<p>ア 新たな出荷規格として、JA大北、全農長野中信事業所と連携し、「土付きネギ」、「3kgバラ」等の商品づくり、試験販売、取組結果の検討を行う。 検討結果については、必要に応じて生産者へ情報提供する。</p> <p>大規模区画における白ネギ栽培機械化体系の実演会を開催する。 機械の作業効率、コスト評価を行う。 機械利用体系における農作業安全対策指導を行う。</p>	<p>事前調整(打合せ) 2回 検討会 1回 (12月)</p> <p>実演会 検討会 指導会 各1回</p>	<p>試験販売の実施</p> <p>省力機械導入 検討 延べ 2件 (R5実績 導入1件 検討1件)</p>	<p>○佐原 高野 岡部 清原</p> <p>○清原 菅澤 岡部 高野 佐原 岩下</p>	<p>全農長野 JA大北 卸売業者</p> <p>農機具メーカー(実演) JA大北 (導入計画の実施) 市町村 (導入計画の相談)</p>
<p>(200)</p> <p>4 重点活動のまとめと大規模水田経営体への情報提供及び白ネギ導入支援</p>	<p>ア 栽培期間中、管内大規模水田経営体を対象にモデル圃を活用した現地検討会を開催する。</p> <p>イ モデル圃各法人の栽培実績等を取りまとめ、大規模水田経営体向けの白ネギ導入資料を作成、説明会を開催する。</p>	<p>現地検討会 2回 (8, 11月)</p> <p>資料作成及び 説明会 1回 (1月)</p>		<p>○佐原 菅澤 清原 高野 岡部 伊藤 岩下</p>	<p>JA大北 市町村</p>

※担当者の欄では、必ず主担当を明確にする(支援・指導事項の主担当に○)。

※年間活動の流れが分かるように月別の活動内容をできる限り詳しく記載する

重点活動課題 月別活動展開表（3年目・令和6年度）

[重点活動課題名：水田農業における大規模白ネギ栽培技術の確立による産地育成]

小課題 解決方策 支援・指導事項	月別活動計画											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1 栽培技術の習得 (500) (1) 生産実証モデル圃の活用 ア 栽培管理技術指導 イ 収穫・調製作業指導 ウ 課題解決状況の把握と減収要因の特定 (2) 土壌物理性改善技術の実践指導	● ▲ ○ ● ●	● ▲ ●										
2 収益性、労働力の分析 (1) 労働時間の調査分析 (2) 次年度に向けた作業計画策定	実証は設置 (11月まで、9月：生育調査、10～11月収量調査) 収穫指導 工程表・記録簿の共有化と情報交換、工程表の実践・検証 栽培上の問題の明確化と対策の検討 ほ場整備ほ場での、排水対策実施指導 作業日誌記帳指導 分析 収量及び収益性の分析 検討会 作付け拡大に向けた検討会											
3 生産体制の整備 (1) 新たな出荷規格の検討 (2) 栽培機械、施設等の導入	出荷規格、形態、調整方法、資材、出荷先等検討 試験出荷 JA市場等との検討会 大型機械利用体系の情報収集 実演会・検討会の開催 生産作業機械、調製、選別機等の導入検討 効率的な調整作業の検討											
4 重点活動のまとめと大規模水田経営体への情報提供及び白ネギ導入支援	現地検討会 (栽培管理) 現地検討会 (収穫・調製) 開催											

普及活動PR・フロー図

課題名 水田農業における大規模白ネギ栽培技術の確立による産地育成

【現状と課題】

米+αを唱えて園芸品目の振興を長年取り組んできたが、白ネギの生産希望者は増加傾向であるものの、園芸品目の担い手は全般に減少している。一方、新たな水田ほ場整備事業が管内5市町村で実施中又は計画中であり、高収益作物の導入による産地収益力の強化が求められている。

高収益作物の品目の提案と試作導入を勧めているが、労力的に経営品目に加えることを躊躇する傾向がある。そのため、生産安定と労務管理体制を整備したモデル経営体の育成が課題である。

【重点化の理由とめざす姿】

米価下落と資材費の値上がりに伴い米所得が減少する中、大規模稲作経営体では、高収益作物を取り入れた所得向上が必要とされている。現在JA大北の売上比率の7割が米であるが、今後は園芸品目を重視する営農構造改革を推進中である。

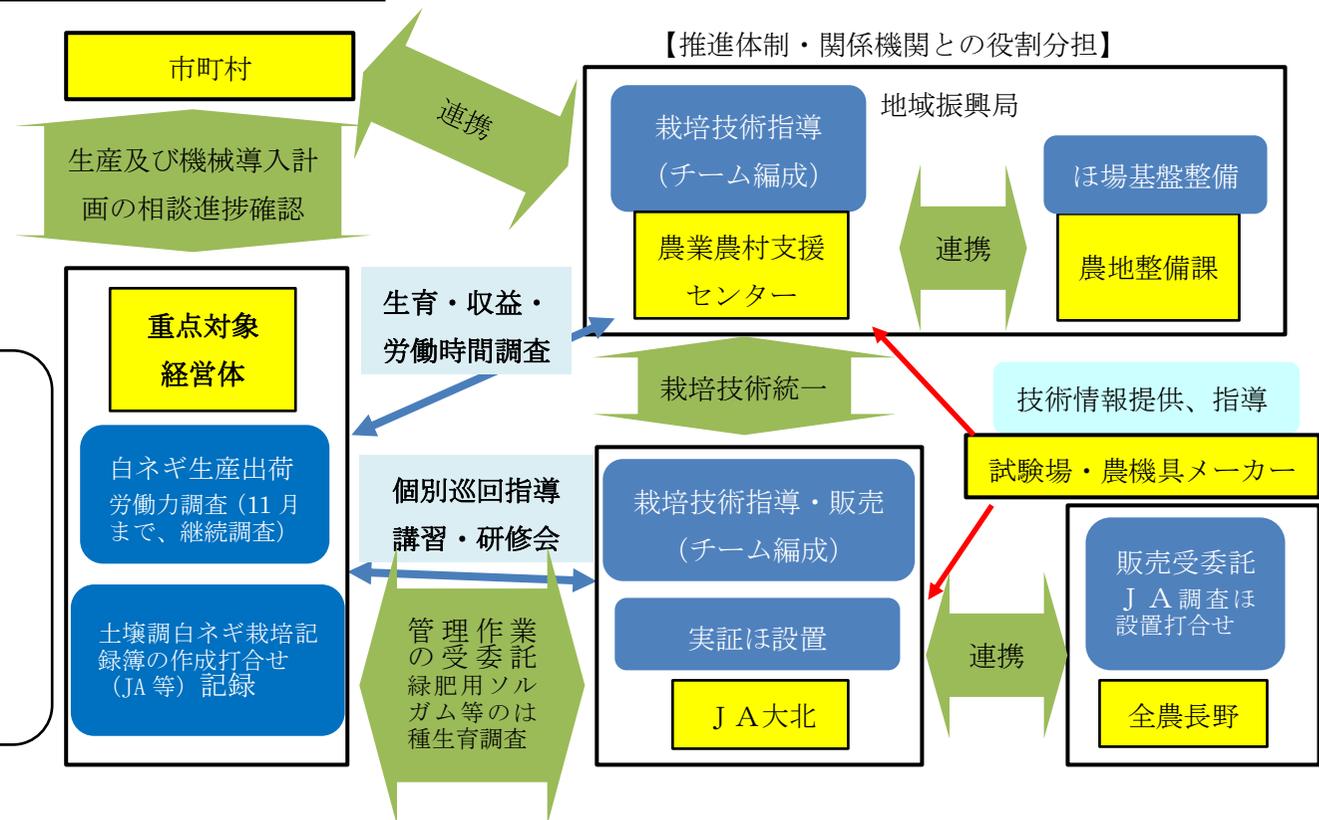
そのためまず、基盤整備後のほ場における機械利用体系による「白ネギ」栽培技術の実証を行い、それをモデル事例に大規模白ネギ栽培体系による水田農業の複合化の推進と、経営体の所得向上をめざす。

【主な取組内容】

- 1 栽培管理技術の向上
- 2 収益力の分析
- 3 栽培機械・施設等の導入

【期待される効果・到達目標など】

- 「白ネギ」生産実証モデルほ場の
単収 R6年 3,000kg/10a
(R3年 0 kg/10a)
2L,L 70%以上(R3年 0)
- 機械利用生産体系技術の確立
大規模生産を目指す経営体
R6年 3経営体 (R3年 0)



2 普及活動計画（一般活動計画）

[重点推進方策：1 北アルプス地域の農業を支える担い手の確保・育成]

[普及活動課題：地域農業を支える強い農業経営体の育成]

小課題名 （活動時間） 解決策 支援・指導事項	重点対象 ・地域	活動目標・指標	成果目標・指標 （現状）	担当者	関係機関等
1 地域計画の推進(60h) (1) 地域計画策定に向けた支援 (2) 地域計画に基づく担い手経営体への農地流動化、集積等への支援 (3) 中心的経営体の確保・育成 ア 新規就農希望者の経営相談 イ 支援チーム会議への参画	全市町村 中核的経営体を希望する者	進捗状況の確認 (月1回) 市町村毎営農相談 5回 (8、3月)	中核的経営体数 378 (355)	高野 地域担当	市町村 支援センター 農委会 J A
2 経営シミュレーションの活用による経営改善の推進 (170h) (1)AGRIX NAGANO の活用 ア 水田農業での野菜等の複合経営の提案	全域 複合経営を目指す経営体	営農計画作成相談 5回 (12～2月)	営農計画の合意 5件	高野 地域担当	市町村 支援センター J A
3 経営管理能力の高い企業的感覚を持った経営体の育成(170h) (1) 家族経営協定の新規締結 ア 学習会の開催 (2) 法人化支援や経営管理能力の向上 ア 農業経営者総合サポート事業による経営課題への助言指導 イ 農業リーダー等育成研修開催 (青年農業者育成研修講座) (3) カイゼン手法の導入による経営改善 ア チーム活動による2S・作業工程の見直し、小集団活動等の手法習得支援	青年農業者 農業委員・ 事業重点指導対象経営体 青年農業者等 中核的経営体 全域	地域・組織での学習会1回 (12～1月) 個別巡回6回 経営講座の開催 4回 (11月) 個別巡回6回 研修会1回 (4～3月)	新規締結1戸(1) 支援課題の改善 1経営体 講座受講者5名 モデル経営体の育成 1 (1)	菅澤 地域担当 佐原 職員全員 岩下 地域担当 伊藤 清原	市町村 農委会 市町村 支援センター J A 県農業経営・就農支援センター 市町村 専技

小課題名 （活動時間） 解決方策 支援・指導事項	重点対象 ・地域	活動目標・指標	成果目標・指標 （現状）	担当者	関係機関等
(4) 農業労働力の確保 ア 働きやすい職場環境づくり イ 障がい者雇用の研究	全体	研修会 1 回 （12～1月）	研修会の開催 参加者 10 人	菅澤	市町村 支援センター J A

2 普及活動計画（一般活動計画）

[重点推進方策：1 北アルプス地域の農業を支える担い手の確保・育成]

[普及活動課題：多様な担い手の確保・育成]

小課題名 （活動時間） 解決方策 支援・指導事項	重点対象 ・地域	活動目標・指標	成果目標・指標 （現状）	担当者	関係機関等
1 新規就農者の確保・育成 （540h） (1) 就農促進プロジェクト事業の推進 ア 関係機関との連携体制作り イ 就農希望者への相談対応 ウ 就農計画作成支援 (2) 就農後の定着支援（新規就農者フォローアップ講座） ア 巡回による課題対応 イ 経営技術習得支援 (3) 里親研修の実施と里親農業者登録推進	就農希望者 ・全域 里親研修修了生・全域 里親研修生 里親農業者	連携会議 1 回(7月) 相談会開催 2 回 相談者 10 名 作成支援 2 名 月 1 回以上の巡回と 所内情報交換 経営講座の開催 4 回 （11 月） 研修実施者への月 1 回以上の巡回と所内 情報交換	49 歳未満 新規就農者 6 名 （49 歳未満 3 名） 営農継続 100% （100%） 研修継続 100% 里親登録者 2 名(5)	高野 職員全員	市町村 支援センター 農委会 J A
2 農に関心を持つ移住者確保 （100h） (1) 農ある暮らしサポート事業の実施（定年帰農者講座） ア 農ある暮らし相談会の開催支援 イ 農ある暮らしサポート事業の活用推進	農ある暮らしを 希望する人 ・全域	相談会 5 回/年 （4～12 月） 事業の周知・紹介	相談会の参加者 のべ 10 名（9） サポーター登録件 15 （13） 事業実施 1 回 （1）	高野 野菜担当 高野	地域振興局 市町村 J A

小課題名 （活動時間） 解決方策 支援・指導事項	重点対象 ・地域	活動目標・指標	成果目標・指標 （現状）	担当者	関係機関等
3 農作業安全の推進 （50h） (1)農作業事故発生防止に向けた啓発活動 ア 地域関係機関との連携 イ 農業者への農作業安全（熱中症対策含）の啓発 ウ 啓発資料の配布 エ 農業機械の適正な使用方法等と併せた安全講習会の開催	関係機関 農業者 全体 農業者・農業初心者	地区農作業安全推進会議の開催 1回（4月） 有線放送等メディアを活用した啓発活動の実施 2回（4月、9月） 農機等の販売店や大町自動車教習所などへの資料配布 （5、10月） 稲作指導会での啓発 1回（7月）	農作業死亡事故 0件（1件）	清原 岡部	市町村 支援センター J A

[重点推進方策：1 北アルプス地域の農業を支える担い手の確保・育成]

[普及活動課題：地域の担い手組織等の育成]

小課題名 （活動時間） 解決方策 支援・指導事項	重点対象 ・地域	活動目標・指標	成果目標・指標 （現状）	担当者	関係機関等
1 農業士・農業経営士の育成 （330h） (1) 農業士の組織活動の推進 ア 支部活動の実施支援 イ 新規農業士の確保に向けた支部活動紹介 (2) 農業経営士の組織活動推進 ア 支部事業の実施 イ 新規会員の確保	農業士協会 北安曇支部 大北農業 経営者協会	研修会の実施に向けた支援 2回 （8、3月） 会員と連携した勧誘の実施 1回 支部事業(情報交換会、たより発行) 3回（6、8、1月） 会員と連携した勧誘 1回、認定研修会受講支援(12～1月)	経営改善に取り組む職員 1名(1) 候補者の確保 1名(0) 新規会員 2名(1)	佐原 清原	市町村 市町村

小課題名 （活動時間） 解決方策 支援・指導事項	重点対象 ・地域	活動目標・指標	成果目標・指標 （現状）	担当者	関係機関等
2 女性農業者の活動促進 （200 h）					
(1) 農村女性リーダーの育成 （女性農業者講座） ア 農村生活マイスター候補の育成	女性セミナー 修了生等	女性セミナーの開催 2回（9、12月） 認定候補者の掘り起 こし 1名	マイスター認定者数 （累計） 79名（78）	菅澤	市町村
(2) 農村生活マイスターの組織活動 活性化 ア 農業リーダー育成研修事業の開 催（女性活躍推進事業） イ 農村女性組織によるチャレンジ プラン推進モデル事業の企画支 援	農村生活マイ スター協会北 安曇支部	役員会5回 （4、6、8、10、1月） 視察研修1回 （6月） 支部研修2回 （12、2月）	プランの取組団体 8（8） プランの取組回数 27（26）	菅澤	市町村
(3) 農業女子の活動支援 ア 情報共有の場づくり イ 農業女子経営力アップ支援事 業の活用推進	team 晴耕 雨食・全域 若手女性農 業者・全域	LINE グループの活用 による情報共有 事業の周知	新規参加者1人(2) 事業申請団体数 1者（2）	菅澤	市町村
3 青年農業者の育成 （500 h） （青年農業者育成研修講座）					
(1) 組織活動活性化 ア 自主的な活動への誘導	アルプスファ ーマーズクラ ブ（AFC）	定例会・勉強会6回 （4、6、7、9、11、1月）	新規加入者1名以 上 勉強会出席者5名 以上	伊藤	市町村 支援センター
(2) 若手果樹生産者グループの活動 支援 ア 勉強会の実施支援	あつるぼういず 松川村	勉強会5回 （4月～3月）	勉強会参加者 5名以上/回	伊藤 岩下	松川村

[重点推進方策：2 新技術の活用、持続可能な生産、稼ぐ産地を支える基盤整備の促進]

[普及活動課題：大北産米の品質向上、ブランド化（ブランドカのアップ）]

小課題名 （活動時間） 解決方策 支援・指導事項	重点対象 ・地域	活動目標・指標	成果目標 ・指標 （現状）	担当者	関係機関等	
1 大北産米の品質向上（350h） (1) 胴割れ米発生防止のための栽培技術向上、適期収穫の推進 ア 指導技術の共通認識、検討会の開催 イ 各種指導会による栽培技術指導 ウ 生育・成熟期情報の提供と適期収穫指導 エ 乾燥機稼働能力に応じたコシヒカリの作付け計画作成支援 オ 出穂後高温時の夜間灌水、落水後の走水の徹底 (2) 酒米の品質向上 ア 60 株/坪植えによる心白発現率・千粒重の向上指導 イ 特徴のある栽培（深水、環境認証）指導と需要の開発 ウ 北部地域の「しらかば錦」の自家採種体制の確立 (3)カメムシ類による斑点米被害の軽減 ア 発生消長、発生種の把握 イ 適期畦草刈指導 ウ カスミカメ類の広域適期防除指導 (4)雑草イネ対策の推進 ア 発生状況の把握 イ 除草剤体系処理による発生抑制 ウ 激発水田の転作の推進	全域	技術統一会議・水田作検討会の開催（6、12月） 夏期・収穫前指導会 計 30 会場 生育予測情報の提供 （6～9 月毎週）	1 等米比率 98% （96.3%） 目標収量 南部地域 600kg/10a 北部地域 540kg/10a	岡部 地域担当	J A 市町村 専技 1 等米比全国 1 位プロジェクト	
	全域	田植え前指導会の開催 60 株植え変更面積 10ha （大町市、松川村） （4～9 月） 実証ほの設置 （大町市、松川村各 1 か所） （4～9 月） 酒造メーカーとの意見交換会の開催（2 回） 「しらかば錦」 「しらかば錦」の採種ほ管理、種子調製技術指導（4～9 月）	収量 600kg/10a 心白発現率 25%以上 オリジナル日本酒 2 品目 しらかば錦自家採種法人 2 件	岡部 清原	J A 酒造メーカー 専技	
	大町市 松川村 白馬村					
	全域	すくい取り調査 2 回(7、8 月) P T 調査 5 か所 無人ヘリ適期防除時期検討会の開催 3 回 ホタルイ防除の徹底 （6、7、8 月）	斑点米発生率の低減 （2%以下）	岡部 地域担当	J A 市町村 専技 防除所 試験場	
大町市 池田町 松川村	発生状況マップ作製（2 月） 除草剤使用指導 10 回 転作実施水田 5 ヶ所 （11～2 月）	雑草イネ発生面積 （175）	岡部 清原 伊藤 岩下	J A 市町村 専技 試験場		

小課題名 （活動時間） 解決方策 支援・指導事項	重点対象 ・地域	活動目標・指標	成果目標 ・指標 （現状）	担当者	関係機関等
2 大北産米の高付加価値化、ブランド化（230h） （1）県オリジナル品種、新規導入品種の安定多収 ア「ゆめしなの」「風さやか」「山恵錦」の品種特性に合わせた栽培技術指導 イ「つきあかり」の栽培技術指導	大町市 池田町 松川村 白馬村	現地指導 3 回 （4、7、8 月）	ゆめしなの 25ha(25ha) 風さやか 51ha(56ha) 山恵錦 25ha(20ha) つきあかり 660kg(660 /10a	岡部 佐原 伊藤 岩下	J A 専技 試験場

[重点推進方策：2 新技術の活用、持続可能な生産、稼ぐ産地を支える基盤整備の促進]

[普及活動課題：新技術等を活用した低コスト・省力稲作の推進（収益力のアップ）]

小課題名 （活動時間） 解決方策 支援・指導事項	重点対象 ・地域	活動目標・指標	成果目標・指 標 （現状）	担当者	関係機関等
1 低コスト・省力稲作の新技術の導入（100h） （1）直播栽培 新規コーティング剤「リゾケア」の栽培適性の検証 ア 現地試験の実施	大町市 白馬村	大町市= 4.0ha 池田町=2.8ha 白馬村=6.0ha	目標収量 大町市 540kg/10a 白馬村 480kg/10a	岡部 佐原 清原 伊藤	J A 専技 試験場
2 スマート農業技術によるコスト低減の実証（150h） （1）人工衛星データを活用した可変施肥田植えの実用性の検証（新稲作研究会連携） （2）ロボットコンバイン 田植え機等スマート農業機械の実証	大町市 池田町 大町市	検討会の開催 2 回 （12、3 月） 実演会の開催 1 回 （9 月）	スマート農業 技術の現地 試験導入 2 経営体 参加者 10 名	岡部 清原 伊藤	新稲作研究会、J A 農業試験場 専技

[重点推進方策：2 新技術の活用、持続可能な生産、稼ぐ産地を支える基盤整備の促進]

[普及活動課題：水田農業の複合化の推進（競争力のアップ）]

小課題名 （活動時間） 解決方策 支援・指導事項	重点対象 ・地域	活動目標・指標	成果目標・指標 （現状）	担当者	関係機関等
1 収益性の高い新たな品目導入 (290h) (1) AGRIX NAGANO の活用 ア 野菜等の複合経営の提案 <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">再掲</div> (2) 園芸品目(キャベツ、タマネギ 他)の試作支援 ア 栽培方法、排水対策技術の 検討 イ 優良事例の紹介	全域 複合経営を 目指す経営体	営農計画作成相談 5回 実証ほ設置2カ所 栽培講習会2回 視察研修会1回	営農計画の合意 5件 栽培面積1ha	高野 佐原 伊藤 菅澤 岩下	水田農業高 収益化推進 計画 地域振興局 市町村 J A
2 大豆の高位安定生産 (140h) (1) 基本栽培技術の励行による大 豆の安定生産 ア 排水(かん水)対策指導 イ 適期防除指導 ウ 難防除雑草対策指導 (2) 東山231号(すずみのり)の種 子生産支援 ア 採種ほの管理技術指導	大町市 池田町 松川村 生産組織 池田町	排水(かん水)対策指導 1回(7月) 適期防除指導 1回(7月) 現地検討会の開催 1回(10月) 技術指導3回 (5、8、10月)	東山231号(す ずみのり)単収 150kg/10a (101kg) 東山231号(す ずみのり)採種ほ 単収 200kg/10a (150kg)	清原 岡部 伊藤 岩下	J A 専技 試験場 市町村

小課題名 （活動時間） 解決策 支援・指導事項	重点対象 ・地域	活動目標・指標	成果目標・指標 （現状）	担当者	関係機関等
3 麦の高位安定生産（200h） (1) 適期作業による安定生産 ア 生育調査に基づく追肥指導 イ 広葉雑草の発消長調査 ウ 成熟期調査に基づく収穫指導 (2) 各種病害防除指導の徹底 ア 赤かび病防除指導 イ コムギなまぐさ黒穂病対策指導	全域 生産組織 全域 生産組織	定点調査ほ設置 7カ所（しゅんよう） 情報提供 2回 （5、6月） 開花期の防除指導 1回（5月） 種子粉衣実証ほの設置 情報提供 1回（6月） 防除技術指導 1回（10月）	しゅんよう単収 220 kg/10a (100kg)	清原 岩下 清原	J A J A
4 そばの高位安定生産（50h） (1) そば（秋そば、夏そば、）の収 量・品質の向上 ア 排水対策、適期作業指導	全域 生産組織	技術指導 3回 （5、7、10月）	単収 50 kg/10 a （35 kg）	清原 岡部	JA
5 子実用とうもろこしの栽培適性 の検証 調 (1) 品種別栽培適性の検討 (2) 施肥量、除草、病害虫防除技 術の検討 (3) 収穫・調製方法の検討 (4) 後作大豆栽培の検討	大町市常盤 実証ほ	実証ほの設置 1か所 （5～11月） 収穫実演会の実施 1回（11月） ドローンによるアワノメイガ 防除試験 1回（8月） 検討会の開催 2回（12、1月） 実証ほの設置 1か所 （6～11月）	単収 600kg/10a （300kg/10a） ガビ毒 フモニシン含有量 飼料給与基準値 以下	岡部 清原 岩下	JA 畜産試験場 農業試験場 種苗メーカー

[重点推進方策：2 新技術の活用、持続可能な生産、稼ぐ産地を支える基盤整備の促進]

[普及活動課題：環境農業の推進と安全性の確保]

小課題名 解決方策 支援・指導事項 (活動時間)	重点対象 ・地域	活動目標・指標	成果目標・指標 (現状)	担当者	関係機関等
1 GAPの推進 (400h) (1) GAPの認知度の向上 ア 集合研修、e ラーニング等を活用した周知 (2) 個別経営体への GAP 手法の普及 ア チェックシート等を活用した生産工程管理上の課題の抽出と改善策の助言 イ GH 評価制度による農場評価の実施 (松川村は「日本 GAP 規範」に基づいて実施)	GAPを実践している/関心のある経営体 全域 (支援対象者リスト掲載者) 松川村直売所出荷者	未導入者への説明 3 件 個別指導の実施 (JGAP 指導員 1 名当たり 3 経営体へ 2 回以上) 生産者への個別指導の実施 1 回 (8 月又は 2 月)	GAP の評価・点検を行い、農業生産活動の改善を行う経営体 2 経営体 (2)	伊藤 地域担当 伊藤 岩下	J A 市町村 局農業農村振興課 松川村営農支援センター 松川村地産地消推進対策協議会
2 環境認証制度等の活用促進 (200h) (1) 新規申請者の獲得 ア 環境負荷低減活動認定事業等各制度の情報提供 (2) 取組みに対する継続支援 ア 環境にやさしい農産物認証制度・環境負荷低減活動認定制度・原産地呼称管理制度の新規及び再認定に向けた個別相談の実施 (3) ゼロカーボンに向けた取り組み支援 ア 水稻中干延長による生育等への影響の把握	各種認証制度取得希望者 全域 各種認証制度取得希望者 全域 取組希望者	情報提供延べ 10 回 相談者に対する適切な栽培技術の助言 (随時実施、1 月) 生育調査及び影響の把握	原産地呼称管理制度認定面積 25ha (22.5ha) 環境負荷低減活動認定 10 件 (新規) 信州の環境にやさしい農産物認証面積 155ha(153.5ha) 中干延長取組 1 件	佐原 地域担当 佐原 地域担当 佐原 岡部	J A 市町村

[重点推進方策：3 マーケットニーズの高い園芸作物の産地づくり]

[普及活動課題：果樹の振興]

小課題名 解決方策 支援・指導事項 (活動時間)	重点対象 ・地域	活動目標・指標	成果目標・指標 (現状)	担当者	関係機関等
1 りんごの生産振興 (300h) (1)安定生産のための基本技術の 励行 ア 適期栽培管理指導	大町市 松川村	栽培管理講習会 3回 (6、9、1月)	単収3t/10a (2.6t)	伊藤	J A 専技
(2)病害虫防除対策の徹底 ア 褐斑病等病害防除対策指導 イ フェロモントラップ調査による害虫 発生予察情報の提供	大町市 松川村	褐斑病防除対策の 周知1回 (6月) 情報提供 月3回 (5~10月)	褐斑病発生少発生 (中発生) 害虫被害発生0 (少発生)	伊藤	J A 専技
(3)更新期を迎えた園地への県オリ ジナル品種等導入の推進 ア 「シナリップ」等品種・栽培特性 の周知	大町市 松川村	品種・栽培特性の周 知1回 (6月)	「シナリップ」の栽培 面積 0.7ha(0.5ha)	伊藤	J A 専技
(4)新しい化の優良事例収集と提 供による新植園の面積拡大	大町市 松川村	取材1回以上2件	大北版りんご栽培の 事例集の作成検討 (高密度栽培含む)	伊藤 地域担当	J A
2 ぶどうの生産振興 (150h) (1)ワイン用ぶどう品質確保のための 適期管理指導 ア 熟度調査の実施 イ 栽培全般の指導	大町市 池田町 大町市 池田町	熟度調査2カ所 (9月・週1回) 巡回指導4回 (5~8月)	糖度20度以上 (メルロー18度・シャル ドネ18度)	伊藤	J A 専技 池田町 大町市
(2)生食用ぶどう(「シャインマスカット」 など)の栽培検討 ア 北アルプス生食用ぶどうセミナー の開催	大町市 池田町 松川村	講習会3回 (4~3月)	受講者11名中 参加者各回8名以 上	伊藤	J A 大町市 池田町 松川村
イ モデル園の成園化に向けての指 導	大町市 池田町 松川村	ほ場巡回2回 (5~7月)	主枝の形成3園地	伊藤	
ウ 新植園における営農指導	池田町	定植時の留意点や 定植後の管理につい て必要な技術指導	定植本数6割の 健全生育	伊藤	池田町

小課題名 （活動時間） 解決方策 支援・指導事項	重点対象 ・地域	活動目標・指標	成果目標・指標 （現状）	担当者	関係機関等
3 その他果樹の生産振興					
(1)モモの生産安定 ア 現地指導・巡回の実施	松川村	巡回指導 3 回 (5～7月)	単収 2 t /10 a (1.5 t)	伊藤	J A 専技
(2)ウメの生産振興 ア 栽培管理指導の実施	池田町ふるさ との味開発研 究会	講習会 1 回(12月)	参加者 5 人	伊藤	池田町
(3) 炭素貯留の推進のため、炭化 器による環境にやさしい農業の推進	大町市 池田町 松川村	貸し出し及び個別指 導 2 回	利用者 2 名	伊藤	

[重点推進方策：3 マーケットニーズの高い園芸作物の産地づくり]

[普及活動課題：野菜の振興]

小課題名 解決方策 支援・指導事項 (活動時間)	重点対象 ・地域	活動目標・指標	成果目標・指標 (現状)	担当者	関係機関等
1 アスパラガスの生産振興 (100h) (1) 茎枯病対策と単収向上 ア 雨よけ栽培の推進 イ 病害対策の周知 (2) 新規栽培者の確保 ア 栽培希望者の掘り起こし、栽培への誘導	全域	実証ほ設置 1カ所 栽培講習会 2回 (6、2月) 講習会 1回(6月)	雨よけ施設化 35a (30a) 次年の新植者 1名 (1名)	高野	J A
2 白ネギ等加工・業務用野菜等の振興 (300h) (1) ジュース用トマトの単収向上と生産拡大 ア 基本技術の励行 イ 病虫害防除の徹底 ウ 収穫機械利用による生産拡大 エ 成分分解マルチ利用による労力削減	全域	栽培講習会 2回 (6、3月) フェロモントラップ設置 1カ所(5～9月) 実証ほ 1カ所 (池田町) 実証ほ 1カ所 (池田町)	単収 4t (2.9t)	清原	J A ゴールドバック
(2) キャベツ・タマネギの単収向上 ア 基本技術の励行 イ 栽培試験実証ほの設置	全域 池田町 白馬村 小谷村	栽培技術指導 2回 (5、8月) 実証ほ設置 2カ所 (池田町・白馬村・小谷村)	単収 キャベツ 4 t タマネギ 4 t	高野 佐原 伊藤	J A 専技 試験場 池田町営農 支援センター 白馬村営農 支援センター
3 ミニトマトの収量・品質向上 (50h) (1)ミニトマトの生産安定 ア 現地指導・巡回の実施	全域	現地指導・巡回 2回 (5、8月)	単収 5 t (4 t)	清原	JA 専技
4 イチゴの収量・品質向上(50h) (1)夏秋どりイチゴの生産安定 ア 現地指導・巡回の実施	大町市 松川村	現地指導・巡回 2回 (6,8,10月)	単収 2.7t (2.5t)	清原	JA 専技

[重点推進方策：3 マーケットニーズの高い園芸作物の産地づくり]

[普及活動課題：花きの振興]

小課題名 （活動時間） 解決方策 支援・指導事項	重点対象 ・地域	活動目標・指標	成果目標・指標 （現状）	担当者	関係機関等
1 施設花きの生産拡大と品質向上 （300h） (1)シクラメンの省力低コスト栽培技術の向上 ア 樹液診断によるリアルタイムな施肥管理技術の検討 (2)トルコギキョウの品質向上 ア 土壌病害対策の検討 イ 抑制作型における高温対策の検討	大北鉢花生産組合 松川村	調査ほ場 1か所 調査 2週間に1回 （8月～10月） 現地検討会 1回 （9月）	樹液診断による施肥管理ができる農家1 （0）	佐原 岩下	大北鉢花生産組合 JA 専技
	全域	個別巡回 1回/月 （7～8月）	トルコギキョウ生産本数 43千本(42千本)	佐原	JA 専技
2 露地花きの生産安定と品質向上 （150h） (1)ヒマワリ・アスターの新規栽培者の確保 ア 新規栽培者の確保 イ 栽培技術の安定化支援	全域	個別巡回 1回 （7月）	地域振興花き品目 ヒマワリ生産本数 95千本(77千本)	佐原	J A 専技

[重点推進方策：3 マーケットニーズの高い園芸作物の産地づくり]

[普及活動課題：畜産の振興]

小課題名 （活動時間） 解決方策 支援・指導事項	重点対象 ・地域	活動目標・指標	成果目標・指標 （現状）	担当者	関係機関等
1 飼養管理技術の改善による生産性向上 （150h） (1) 飼料給与診断・牛群ドック等に基づく飼養管理の改善 ア 飼料給与診断の実施 イ 自給飼料の品質確認	酪農家 1戸	飼料給与診断等の実施 2回(6、2月) 自給飼料共励会への出品又は自給飼料分析の実施 1回（1月）	生産性が改善した経営体数 1戸（1戸）	岩下	中信畜酪センター 畜試 松本家保 専技

小課題名 解決方策 支援・指導事項 (活動時間)	重点対象 ・地域	活動目標・指標	成果目標・指標 (現状)	担当者	関係機関等
2 バイオセキュリティ対策の徹底 (80h) (1) 飼養管理基準の遵守による家畜伝染病侵入の防止 ア 物理柵、電気柵の適正設置指導によるイノシシの侵入防止	養豚農家 4戸	現地巡回 2回 (5、11月)	豚熱 (CSF) 発生 農場数 0 (0)	岡部 岩下	J A 全農長野 中信畜酪センター 市町村 松本家保 農業農村振興課
3 持続可能な畜産経営の推進 (150h) (1) ソルガム・スーダンの導入 ア 播種及び収穫の指導 (2) 子実用とうもろこしの導入 <input type="checkbox"/> ア 播種及び収穫の指導 イ 生育調査の実施 ウ 病害虫防除の指導 (3) 畜産経営の安定化 ア 定期巡回による経営状況及び問題の把握と技術指導	酪農家 1戸 酪農家 1戸	現地巡回 4回 (5、6、8、10月) 技術指導 2回 (6、10月) 生育調査 4回 (6、7、8、9月) 技術指導 1回	収穫量： 2,500kg/10a (2,200kg/10a) 収穫量： 600 kg/10a (662kg/10a) 営農継続 1戸(1戸)	岩下 岩下	中信畜酪センター 畜試 専技 J A 全農長野 種苗会社2社 畜試、農試 専技 J A 中信畜酪センター 畜試、専技

[重点推進方策：4 暮らしの場としての農村の振興]

[普及活動課題：野生鳥獣被害防止対策の推進]

小課題名 解決方策 支援・指導事項 (活動時間)	重点対象 ・地域	活動目標・指標	成果目標・指標 (現状)	担当者	関係機関等
1 集落単位での被害対策の推進 (220h)					
(1) 被害対策指導 ア ニホンザルの総合的対策指導	全域	研修会の開催 2ヶ所 (大町市 1ヶ所、池田町 1カ所) サル対策会議開催 (2回)	個体管理、被害管理、環境管理を総合的に実施する集落数 2	岡部 地域担当	大北鳥獣害対策協議会 市町村
イ 野鼠被害対策指導	松川村	野鼠対策指導 1地区 5回	わい化りんご根部食害率 10% (20%)	岡部 伊藤	
ウ SPF 農場のイノシシ侵入防止対策指導	白馬村	電気柵設置、管理指導 2回	農場へのイノシシ侵入回数 0回 (0回)	岡部 岩下	JA 全農長野、JA 大北
(2) 侵入防止柵の適正管理、設置による被害防止					
ア 広域防護柵の適正な管理指導	大町市 池田町	広域防護柵の管理指導 3ヶ所	広域防護柵管理体制の確立 1カ所 (0カ所)	岡部	県対策支援チーム 市町村
イ 長野式電気柵の設置指導	全域	設置指導 2ヶ所 設置指導 1カ所	新規設置 1カ所 (現在までの設置数 (8ヶ所))	岡部	

[重点推進方策：4 暮らしの場としての農村の振興]

[普及活動課題：地域資源を活かした都市農村交流の推進]

小課題名 解決方策 支援・指導事項 (活動時間)	重点対象 ・地域	活動目標・指標	成果目標・指標 (現状)	担当者	関係機関等
1 農村の魅力発信(50h)					
(1) 農産物もぎ取り体験 ア もぎ取り運営方法の研究	松川村 農村生活マイスター	個別巡回 2回 受入の立合い1回	来場者数 1,000人 (1,002人) 受入回数 30回 (33)	岩下 高野	松川村営農支援センター

[重点推進方策：5 北アルプス山麓ブランド等を活用した地域振興]

[普及活動課題：北アルプス山麓の地域特産品づくり]

小課題名 解決方策 支援・指導事項 (活動時間)	重点対象 ・地域	活動目標・指標	成果目標・指標 (現状)	担当者	関係機関等
1 地域特産物の定着推進 (740h) (1) 陸わさびの生産安定 ア 良質種苗確保・害虫防除対策指導 (2) 桜仙峡あずきの生産安定 ア 土壌診断に基づく施肥指導 イ 現地指導・巡回の実施 (3) 雪中キャベツの生産振興 ア スーパーセル苗の利用による高温対策の検討 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto;">中山間地農業ルネッサンス推進事業</div>	J A 大北北 アルプス山麓 わさび生産部 会 ・全域 桜仙峡あずき 保存会、 池田町 信州おたり雪 中キャベツ生 産者組合、 小谷村	出荷講習会 1回 (6月) 巡回指導会 2回 (8、10月) 土壌診断1回(4月) 現地ほ場巡回1回 (8-10月) 試験ほ設置 1カ所 情報提供1回 (12月) 現地巡回2回 (6、8月)	販売数量の増加 2t (2.2t) 生産量の増加 100kg(98kg) 定植後の欠株率 5%減少	高野 伊藤 高野	J A (株)マル井 池田町・ 商工会 小谷村 J A
2 北アルプス山麓ブランドの育成 (300h) (1) ニンニクの生産安定 ア 病害防除対策指導 (2) クレソンの栽培推進 ア 水田以外でも可能な簡易栽培 方法の検討 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto;">中山間地農業ルネッサンス推進事業</div>	花とハーブの 里にんにく生 産組合、小谷 村ニンニク生 産組合、大町 市 小谷村 ほか	巡回指導会各1回 (5月) 調査ほ場の設置 1カ所 (5月) 収穫調査 2回 (9、12月)	生産量 250kg (200kg) 収穫量 100g/株 (118g)	高野 佐原	大町市 池田町 小谷村 小谷村

[重点推進方策：5 北アルプス山麓ブランド等を活用した地域振興]

[普及活動課題：農業ビジネスの推進]

小課題名 （活動時間） 解決方策 支援・指導事項	重点対象 ・地域	活動目標・指標	成果目標・指標 （現状）	担当者	関係機関等
1 食品産業との連携 (1) 契約栽培の推進	契約取引希 望農家	個別商談 1 回	契約栽培品目 1 (0)	高野	
(2) クレソン等の地域特産物消費 拡大のための学習会の開催 <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">再掲</div>	飲食宿泊事 業者 白馬村 小谷村	学習会 2 回 (6, 10 月)	参加者 40 名(25)	佐原 高野 菅澤	市町村 J A 局地域振興 推進費

[重点推進方策：6 多彩な観光資源を活用した食の地消地産と食育の推進]

[普及活動課題：観光等と連携した地元農産物の利活用促進]

小課題名 （活動時間） 解決方策 支援・指導事項	重点対象 ・地域	活動目標・指標	成果目標・指標 （現状）	担当者	関係機関等
1 宿泊事業者の地域内農産物の 利用促進 (100h) (1) クレソン等の地域特産物消費 拡大のための学習会の開催 <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">中山間地農業ルネッサンス推進事業</div>	飲食宿泊事 業者 白馬村 小谷村	学習会 2 回 (6, 10 月)	参加者 40 名(25)	佐原 高野 菅澤	市町村 J A 局地域振興 推進費

[重点推進方策：6 多彩な観光資源を活用した食の地消地産と食育の推進]

[普及活動課題：食育の推進]

小課題名 （活動時間） 解決方策 支援・指導事項	重点対象 ・地域	活動目標・指標	成果目標・指標 （現状）	担当者	関係機関等
1 食と農への理解促進 (20h) (1) 学校給食等への食材供給の推 進 ア 農村生活マイスターを核とした 食材提供用圃場の新設と栽培支援	小谷村・ 農村生活マイ スター等	収穫体験会 2 回 (7, 11 月)	学校給食へ食材提 供 3 品目 (3 品目)	菅澤	小谷村

(3) 調査研究活動計画

令和6年度 調査研究課題一覧

No	課題名	実施内容	担当者	関係機関
1	大北地域における子実用とうもろこしの栽培適性	新たな転作品目として大豆連作ほ場において「子実用とうもろこし」の栽培適性について検証する。 (1) 大北地区に適した品種の検討 (2) 子実用とうもろこしの大豆用目皿式播種機での播種適合性 (3) フェロモントラップによるアワノメイガ発生消長の調査結果に基づいた、ドローンによる適期防除によるカビ毒（フモニシン）発生防止	○岩下 菅澤 岡部 清原	J A 大北 種苗メーカー 全農長野 専門技術員 畜産試験場
2	子実用とうもろこし後作大豆栽培の検証	大豆連作ほ場において、子実用とうもろこしを作付け後大豆「すずみのり(東山 231 号)」を作付けした効果を検証する。 (1) 大豆連作ほ場との生育・収量・品質・雑草発生状況の比較 (2) 子実用とうもろこし作付け後の土壌改良効果 (3) 子実用とうもろこし作付け後の大豆「すずみのり」の適正施肥量の検証	○清原 菅澤 岡部 岩下	J A 大北 専門技術員 農業試験場 野菜花き試験場
3	土壌改良材投入によるワイン用ぶどうの土づくり効果の検証	池田町南部の基盤整備圃場では、整備後の土壌がワイン用ぶどうの生育にあっていない事例が散見されている。土づくりの一環として、たこつぼ穴への土壌改良資材の投入が生育の改善に及ぼす効果を検証する。	○伊藤 佐原 高野	池田町営農 支援センター 専門技術員

IV 現地実証試験等計画

	現地実証試験名	場所・箇所数	内容	担当者	協力分担
作物	水稻奨励品種決定調査	大町市・1カ所	試験場育成品種の栽培特性把握	岡部	試験場 JA
	酒米の深水栽培試験	大町市・1カ所	深水栽培の効果の検証	岡部	JA 専技
	スマート農業技術の現地試験	大町市・池田町 2カ所	ザルビオ衛星データ、直進アシスト可変施肥田植え機、収量型コンバインの実用性検討	清原	JA 専技 試験場
	大豆新品種「東山231号（すずみのり）」の現地導入試験	池田町・大町市 3カ所	R5年度から品種切替えて管内での栽培が本格化する大豆の新品種「東山231号（すずみのり）」について、標高別に調査ほ場を設置し、生育状況及び収量を確認	清原 岡部	JA 専技
野菜	オオタバコガ・コナガの発生予察	松川村 1カ所 大町市 3カ所	ジュース用トマトにおけるオオタバコガ発生消長の把握 ハクサイ・キャベツにおけるコナガ発生消長の把握	高野	JA 専技 パッカー
	アスパラガス平高畝栽培の作業性改善効果及びかん水量が収量に及ぼす影響調査	池田町 1カ所	アスパラガス平高畝栽培の作業性改善効果とかん水量が収量に及ぼす影響を確認する。	高野 佐原	JA 専技 全農
	クレソンの簡易栽培方法検討試験	小谷村 1カ所	モデルほを設置し、水田外でも可能な簡易栽培方法を検討	高野 佐原	村 地域振興局 JA
植防	水稻・野菜・果樹の農薬等普及展示ほ	全域	県植物防疫協会委託試験（殺菌剤4剤、殺虫剤1剤、除草剤2剤）計7剤	清原	JA 専技 試験場

(参考資料)

1 管内農業の概要

(1) 農家の概況

市町村名	総農家数 (戸)	販売農家数 (戸)	基幹的農業従事者数 (人)			認定農業者数 (人)		
			合計	男	女	総数	うち女性	うち法人
大町市	1,365	735	723	445	278	79	3	15
池田町	565	273	291	185	106	57	2	10
松川村	547	371	433	249	184	51	1	8
白馬村	438	167	158	98	60	36	0	7
小谷村	281	100	82	51	31	7	0	1
計	3,196	1,646	1,687	1,028	659	230	6	41

2020年農林業センサスによる。

認定農業者数は北アルプス地域振興局調べで2022年3月末日現在

(2) 耕地面積

市町村名	経営耕地面積 (ha)	田 (ha)	畑 (ha)		1経営体 当たり 耕地面積(a)
			普通畑	樹園地	
大町市	1,857	1,556	271	30	244
池田町	772	700	50	22	270
松川村	989	909	41	39	448
白馬村	553	456	94	3	323
小谷村	115	97	18	0	103
計	4,286	3,718	474	94	—

2020年農林業センサスによる。

(3) 大北地域農業産出額の推移

(単位：億円)

年	農業産出額	米	果樹	野菜	花き	畜産	菌茸	豆類 雑穀	その他
平成24年	94	50	4	4	3	9	21	1	2
平成25年	96	48	4	7	3	8	24	0	2
平成26年	92	40	5	7	2	12	24	0	2
平成27年	90	42	5	6	3	11	22	0	1
平成28年	91	44	4	6	3	11	22	0	1
平成29年	92	46	4	5	2	11	21	1	1
平成30年	97	48	5	5	2	11	24	1	1
令和元年	101	50	5	6	2	10	25	1	1
令和2年	95	45	6	7	2	10	24	—	1
令和3年	88	42	5	7	2	10	20	—	1

注：ラウンドのため農業産出計と内訳は一致しない場合がある。

注：令和2年度以降、「豆類 雑穀」は、「その他」に含まれる。

2 農業の担い手の動き

(1) 新規就農者 (49歳未満) (令和6年3月31日現在) (人)

市町村名	新規学卒就農		Uターン就農						新規参入者		合計		
			29歳以下		30～45歳		小計						
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
大町市	1										1		1
池田町													
松川村													
白馬村					1		1				1		1
小谷村								1			1		1
計	1				1		1		1		3		3

(2) 農業青年クラブ (令和6年3月31日現在) (人)

団体名	25歳以下		26～30歳		31歳以上		合計			PALネット (県協) ながの 会員数
	男	女	男	女	男	女	男	女	計	
アルプスファーマーズクラブ(郡協)	1	0	3	0	25	0	29	0	29	10

(3) 農業士協会・農業経営者協会・農村生活マイスター協会への加入状況

(令和6年3月31日現在) (人)

市町村名 団体名	大町市	池田町	松川村	白馬村	小谷村	計
農業士協会 北安曇支部	6 (県協6)	2 (県協2)	6 (県協6)	1 (県協1)	0	15 (県協15)
大北農業経営者協会 (長野県農業経営者協会 北安曇支部)	7 (県協4)	1	3 (県協2)	8 (県協4)		19 (県協10)
農村生活マイスター 協会北安曇支部	11	12	14	8	8	54

3 第4期長野県食と農業農村振興計画 北アルプス地域 令和6年度 実行計画

○ 北アルプス地域 ～「人」と「食」が繋がる北アルプス山麓の農業農村～

■ 達成指標

重点取組	達成指標	現状 (2021(R3)年)	実績 (2022(R4)年)	計画 (2024(R6)年)	目標 (2027(R9)年)
1	中核的経営体数	423 経営体	421 経営体	460 経営体	500 経営体
	新規就農者数 (49 歳以下)	4 人/年	4 人/年	6 人/年	6 人/年
2	大規模水稲経営体におけるスマート農業技術導入率	38%	44%	48%	57%
	機械収穫適性に優れた大豆品種「すずみのり」の栽培面積	5 ha	100ha	100ha	100ha
	信州の環境にやさしい農産物認証制度取得面積・認定件数	156.1ha 44 件	153.5ha 43 件	160.0ha 45 件	170.0ha 49 件
	稼ぐ産地を支える基盤整備 (区画拡大等) の実施面積	27.0ha	6.1ha	14.6ha	82.0ha
3	高収益作物の導入を可能にする農地の整備面積	3.1ha	0.0ha	2.1ha	13.0ha
4	地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持発揮するための活動面積(多面的機能支払+中山間直払)	4,122ha	4,189ha	4,202ha	4,202ha
	農業用水を活用した小水力発電施設の設置箇所数	1 箇所	0 箇所	1 箇所	2 箇所
5	北アルプス山麓ブランド認定品目数	123 品	127 品	136 品	140 品
6	学校給食における県産食材の利用割合 (品目ベース)	47%	41%	45%	48%
	食農教育、農業・農村体験交流活動実施回数	33 回	26 回	30 回	35 回

重点取組 1 : 北アルプス地域の農業を支える担い手の確保・育成

- 北アルプス地域農業の将来像の明確化による担い手確保と農地集積の推進、人・農地プランの法定化に伴う「地域計画」の策定を推進
 - ・市町村の策定工程表に沿った、現地支援チームによる策定支援
- 新規就農者の確保・育成と、支え手として多様な人材の確保
 - ・新規参入希望者、親元就農者に対する就農支援 (就農相談 随時)
 - ・里親農業者の新規登録支援 (個別相談 随時)
 - ・里親研修修了者の技術力・経営力の向上支援 (個別指導)
 - ・農福連携事例の周知と、福祉事業所と農業者のマッチング支援 (個別相談 随時)

重点取組 2 : 新技術の活用、持続可能な生産、稼ぐ産地を支える基盤整備の推進

- 高密度播種育苗・精密田植え技術など新技術を活用した低コスト・省力稲作の推進及びスマート農業技術の活用による生産の効率化
 - ・低コスト・省力稲作新技術の導入実証 (2 か所)
 - ・スマート農業技術によるコスト低減実証 (2 か所)

- **環境にやさしい農業（有機農業など）の面的拡大を推進**
 - ・環境認証制度等の活用促進（新規及び再認定に向けた個別相談随時）
- **中核的経営体の経営安定に向けた基盤整備事業の推進及び導入品目の生産安定等を支援**
 - ・担い手の規模拡大を支援する経営体育成基盤整備事業の工事着手（10.2ha）

重点取組3：マーケットニーズの高い園芸作物の産地づくり

- **りんご、ぶどう等県オリジナル品種を中心とした新植及び改植、園地更新等の推進及び品質向上に向けた技術支援を実施**
 - ・安定生産のための基本技術の励行（栽培管理講習会3回）
 - ・更新期を迎えた園地への県オリジナル品種等導入を推進（品種・栽培特性の周知1回）
 - ・生食用ぶどうセミナーの開催（受講者10名、講座開催5回）
- **水田への収益性の高い新たな品目導入のために、必要な機械等の導入に向けた補助事業等の活用支援**
 - ・収益性の高い新たな品目における作業の効率化を図るための作業機の現地実証（3経営体）

重点取組4：暮らしの場としての農村の振興

- **多面的機能を維持するため、地域住民を主体に企業との連携による地域ぐるみの共同活動のほか、住民主体で行う野生鳥獣被害防止対策の取組支援**
 - ・個体管理、被害管理、環境管理を総合的に実施する集落の取組支援（研修会開催2ヶ所）
- **農村型の地域運営組織の組織化による農村コミュニティの維持**
 - ・先進事例の研修会等による地域組織への制度周知等

重点取組5：北アルプス山麓ブランド等を活用した地域振興

- **気象条件や立地条件など北アルプス山麓の特色を活かし生産された農畜産物や加工品を「北アルプス山麓ブランド」として認定**
 - ・新たな地域特産品の北アルプス山麓ブランド品としての認定（3品）
- **北アルプス山麓ブランド認定事業者に対する輸出に向けた商談会等の支援の実施**
 - ・北アルプス山麓農畜産物ブランド運営委員会と連携し、台湾向け輸出に係るWeb商談会を開催（7月、1回）
- **観光業者と連携した販売促進の実施**
 - ・台湾への輸出、販売定着に向け物産展を開催（5月、11月 台中市「裕毛屋」）
 - ・現地事業者（旅行エージェント、教育関係者、メディア）へのPR活動（5月）

重点取組6：多彩な農村資源を活用した食の地消地産と食育の推進

- **学校給食等給食事業者が求める農畜産物の生産組織の育成と供給体制の整備**
 - ・推進会議の開催支援（3回）
 - ・農村生活マイスターを核とした食材提供用農畜産物の栽培技術支援（栽培勉強会2回）
- **農村生活マイスター等を核とし、栄養教諭等と連携した児童・生徒への食育活動による次世代への食文化の継承**
 - ・北アルプス山麓おむすびプロジェクト
- **観光と連携した学習旅行等の受け入れ、収穫体験等の充実**
 - ・国内外からの学習旅行の受け入れや都市部からの誘客を促進し、地域内での農産物消費拡大等を図るため、旅行事業者を対象とした誘客プロモーションの実施（5月（台湾））

4 普及事業における共通課題

基準年度は2021年、目標年度は2027年

No.	課題名	成果指標・単位		振興 計画 課題	達成度（上段：目標値、下段：実績値）					
					2021年 (基準年)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	2026年 (R8)	2027年 (R9)
1	信州農業をけん引する中核的経営体の確保・育成	中核的経営体数	経営体	○	423	450 調査中	460	480	490	500
2	カイゼン手法の導入による労働生産性の向上	導入経営体累計数	経営体		4	5 4	6	7	8	9
3	次代の信州農業を担う新規就農者の確保・育成	新規就農者数（49歳以下）	人	○	4	6 3	6	6	6	6
4	水稻の玄米整粒率向上や雑草イネ混入防止による品質向上	1等米比率（うるち玄米）	%		98%	98% 96%	98%	99%	99%	99%
5	ブランド力向上に向けた県オリジナル果樹新品種（「シナリップ」「クイーンルージュ®」）の早期産地化	「シナリップ」「クイーンルージュ®」の栽培面積	ha		0.5	0.7 0.7	0.8	0.8	0.9	1
6	果菜類及びアスパラガスの増収技術の導入（増収技術） アスパラガス等雨よけ施設化	増収技術の導入面積	a		30	35 35	40	45	50	55
7	地域振興花き品目（ヒマワリ）の生産拡大	地域振興品目の生産量（千本）	ha		92	92.0 77.0	95.0	95.0	98.0	98.0
8	飼料給与診断等に基づく家畜の飼養管理技術改善指導による畜産農家の生産性向上	生産性が改善した経営体数（経営体）	経営体		2	2 2	2	2	2	2
9	環境にやさしい農業など持続可能な農業の推進	「信州の環境にやさしい農産物認証」取得面積及び「長野県有機農家台帳」面積の合計	ha	○	180.9	212.2 140.2	227.9	243.6	259.3	275.0
10	大規模水稻経営体におけるスマート農業技術の導入推進	大規模水稻経営体におけるスマート農業技術導入率	%	○	16 38.1%	21 (46%) 27 (59%)	23 (48%)	25 (51%)	28 (55%)	30 (57%)
12	大豆新品種導入に伴う生産向上	収量の向上	kg	独自	140	160 101	170	170	180	180
13	高付加価値化による競争力の高い水田農業の推進	山恵錦の栽培面積	ha	独自	25	25 20	28	30	33	35
14	実需者ニーズの高い園芸作物の産地づくり	白ネギの栽培面積	ha	独自	7	8 7.3	9	10	10	10